資料の説明

１ページ　①スポーツ関係予算は、増加傾向であるが、生涯スポーツの予算は、
　　どちらかと言うと減少している。

２ページ　スポーツ推進委員の数や予算は、年々減少傾向である

　　スポーツ推進委員の役割は、生涯スポーツの推進が主である

３ページ　宮崎県は、全国でも沖縄に次いで２番目にスポーツ推進委員が少ない
　　宮崎県は、全国で一番スポーツ推進委員の会費が高い（４，５００円）
　　（全国平均の４倍である）
　　宮崎県は、協議会事務局運営を会側で負担している数少ない（５件）団体で有る
　　（アンケートの回答が有った４３件の内、３４件は、行政側で負担）

４ページ　県内市町村で、今後もスポーツ推進委員の減少が予想される（市レベルで４件）
　　県内市町村もスポーツ推進委員の会費で賄われているところが多い
　　予算も減少している所が６件も有る
　　生涯スポーツの拠点でも有る学校開放の施設に余裕がない所が半分以上有る

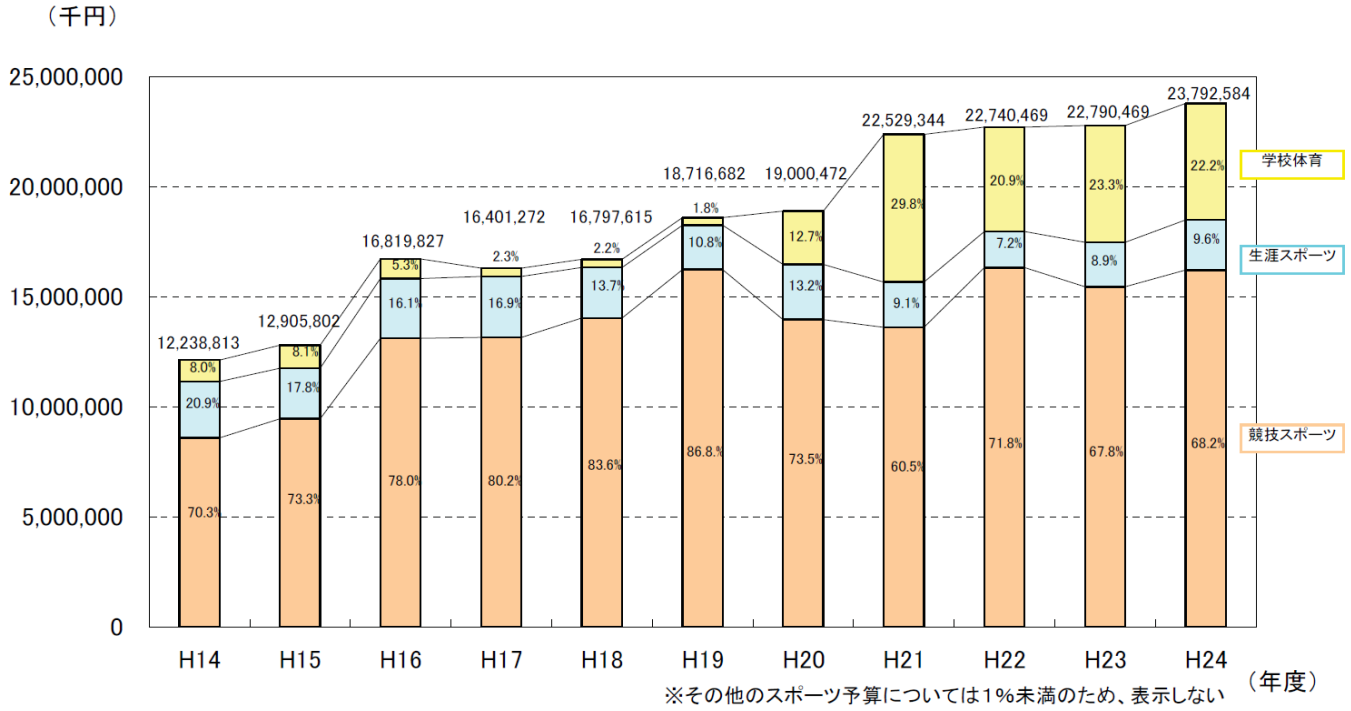
５ページ　九州各件の競技団体の体育協会予算について
　　・宮崎県が一番多い

７ページ　宮崎県スポーツ推進委員協議会の予算について
　　・収入については、毎年減少してきている
　　・支出については、旅費と負担金と賃金で８割弱を占める
　　（スポーツ推進委員の会費で賄うものでしょうか？）
　　（市町村によって会費の出所が違う）
　　※県によっては、県から市町村に推進委員１人当たり3,000円等の補助金有り

８ページ　スポーツの在り方が、スポーツ離れに拍車をかけていないか？
　　スポーツの在り方が、地域崩壊に拍車をかけていないか？

国のスポーツ関係予算

○平成24年度は約238億円であり、近年では増加傾向である。
○競技スポーツ関連予算が大きなウェートを占めている。



（出典）文部科学省調べ

スポーツ関係予算（諸外国との比較）

○スポーツ関係予算※の対GDP比について諸外国と比較すると、日本は低い水準にある。

	予算額（円換算）	予算額（自国通貨）	GDP額（自国通貨）	対GDP比	対日本比	（年度）
日本	185億6,000万円	185億6,000万円	479兆1725億円	0.0039%	1.00	（H22）
イギリス	749億6,500万円	5億7,666万ポンド	1兆4536億ポンド	0.0397%	10.24	（H22）
ドイツ	263億3800万円	2億2903万ユーロ	2兆3971億ユーロ	0.00955%	2.47	（H21）
フランス	996億4,800万円	8億6,650万ユーロ	2兆0095億ユーロ	0.0431%	11.13	（H23）
イタリア	93億1656万円	8101万3560ユーロ	1兆5488億ユーロ	0.00523%	1.35	（H22）
スウェーデン	255億7500万円	17億500万SEK	3兆4843億SEK	0.0502%	12.97	（H23）
デンマーク	134億4700万円	7億9100万DKK	1兆6561億DKK	0.0478%	12.33	（H21）
アメリカ	―	―	15兆2270億ドル	―	―	（H23）
カナダ	172億2,000万円	2億500万カナダドル	1兆7115億カナダドル	0.0146%	3.77	（H22）
オーストラリア	50億8,400万円	6,200万豪ドル	1兆2483億豪ドル	0.005%	1.28	（H21）
ニュージーランド	39億円	6191万NZドル	1859億NZドル	0.0333%	8.6	（H21）
韓国	149億4,500万円	2,135億ウォン	1063兆0591億ウォン	0.0201%	5.19	（H21）
中国	304億8400万円	25億4038万元	1兆6215億元	0.0064%	1.65	（H22）

（出典）文部科学省委託調査「スポーツ政策調査研究」（笹川スポーツ財団、平成23年7月）に基づき文部科学省作成
各国GDP額の出典：「World Economic Outlook Database, April 2011」（IMF、2011）
※学校体育関連予算除く

2

都道府県協議会会長　殿　　平成２４年１０月吉日

都道府県協議会の現状調査のアンケート

４３都道府県回答、４県未回答

※都道府県名の記入をお願い致します

１．　今後の貴県（＿＿＿＿＿都道府県）全体のスポーツ推進委員の人数は？

（ 22 ）　減少が予想される　　（ 20 ）　現状維持と思われる

（　0 ）増加が予想される　　（　1 ）　予測できない

２．　減少を予想された方へ（主な要因を３つまでお選びください）

（ 14 ）スポーツ推進委員のなり手がいない

（　　）スポーツ推進委員の仕事が減少している

（　2 ）スポーツ推進委員のやりがいが無い

（　2 ）他部署（団体）との重なりによる（総合型、介護予防、地域協議会など）

（　8 ）市町村の動きから（スポーツ推進委員の必要性）

（　4 ）市町村協議会組織の問題

（ 11 ）市町村の予算の減少が見られる

（　5 ）その他（　　）

３．　増加を予想された方へ（主な要因を２つまでお選びください）

該当無

（　　）ボランティア人口の増加によりスポーツ推進委員のなり手が増加

（　　）スポーツ基本法施行によスポーツ推進委員の仕事が増加している

（　　）スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員のなり手増加

（　　）スポーツ基本法施行による市町村の動きから

（　　）その他（　　）

４．　貴（都道府県）協議会の収入割合は？

	４１都道府県の平均
・スポーツ推進委員会費	１３７．０万円
・県などの補助金	３１．７万円
・受託事業など	０．８１万円
・その他（　　）	３４．６万円
合計	２０４．０万円

５．　５，６年前に比べ、２４年度の貴（都道府県）協議会の予算は？

（ 21 ）減少している　　（ 12 ）　現状維持で有る

（ 10 ）増加している　　※増加：推進委員の会費増によると思われる

６．　貴（都道府県）協議会事務局の担当者は？

（　5 ）協議会側で担当している（協議会の予算にて）　　（H17年から２件増）

（ 34 ）行政側で担当している（行政側の予算にて）

（　4 ）その他（双方３件、委託１件　　）

平成２４年度

3

○の項目に「１」を入れて下さい

					推進委員１人当たり					1				2								4　金額を入れる（万円）						5			6			
NO	県　名	推進委員数	女性割合	推計人口	対象人口	順位	面積 Km²	順位	会費	減少	増加	現状	予測	なり手	仕事減少	やりがい	他部署	市町村	協議会	予算	その他	会費	補助金	受託	その他	合計	その他（コメント）	減少	増加	現状	協議会	行政	その他	その他（コメント）
1	北海道	2,491	29.20%	5,497,406	2207	31	33.5	1	1570	1				1			1			1		391	20	0	77	488			1				1	特定財団に委託
2	青森県	578	29.60%	1,353,178	2341	32	16.6	5	1159				1									67			8	75	研修会助成金、雑収入		1			1		
3	岩手県	723	28.40%	1,304,889	1805	17	21.1	2	1992			1										144	6	0	5	155	スポーツ推進委員手帳・みんなのスポーツ売戻金	1				1		
4	宮城県	1,064	32.90%	2,322,474	2183	29	6.8	26	1936			1										206	38	12	20	276	売上戻し金	1			1			
5	秋田県	693	33.60%	1,066,627	1539	11	16.8	4	3030			1										210	26	0	80	316	全国連合事業、ファミリィ健康体力向上事業	1				1		
6	山形県	804	28.90%	1,154,833	1436	7	11.6	8	997.5			1										80.2	25		14.8	120	スポーツ推進委員手帳売上戻し金・繰越金			1			1	行政側と協議会側の双方
7	福島県＊	1,284	28.20%	1,969,852	1534	10	10.7	10	1480	1				1							1	190	69		8.5	268		1				1		
8	茨城県	1,252	26.60%	2,945,505	2353	33	4.9	35	500	1				1								62.6		5.5	58.6	127	市町村負担金	1				1		
9	栃木県	763	32.20%	1,993,283	2612	37	8.4	17	2477	1				1						1		189			39	228	市町法令外負担金		1		1			
10	群馬県	914	27.50%	1,994,309	2182	28	7.0	25	776.8	1								1	1	1		71	22		18	111			1			1		
11	埼玉県	2,246	33.00%	7,204,353	3208	43	1.7	44	489.8			1										110	90			200			1		1			
12	千葉県	2,160	31.80%	6,195,643	2868	40	2.4	42	0																	0								
13	東京都	1,523	40.00%	13,195,704	8664	47	1.4	45	2436			1										371			21.7	393				1	1			
14	神奈川県	4,833	18.70%	9,069,694	1877	20	0.5	47	0																	0								
15	山梨県	693	29.00%	852,855	1231	4	6.4	29	1745	1				1						1		121		15.9		137		1				1		
16	長野県	1,096	33.90%	2,139,882	1952	23	12.4	7	802.9	1								1				88	0	0	12	100	繰越金・雑収入			1		1		
17	新潟県	1,272	35.80%	2,348,529	1846	19	9.9	12	1187	1							1	1		1		151	40	0	28	219	広告収入・繰越金等	1				1		
18	富山県	1,185	37.20%	1,083,744	915	1	3.6	39	801.7			1										95	120		15	230				1		1		
19	石川県	532	38.70%	1,162,587	2185	30	7.9	19	943.6	1										1		50.2	37		2.8	90	日本体育社還付金	1				1		
20	福井県	546	34.60%	800,097	1465	8	7.7	20	1511			1										82.5	3		18.7	104	市町負担金		1			1		
21	岐阜県	1,063	31.80%	2,066,959	1944	22	10.0	11	1317			1										140				140		1				1		
22	静岡県	1,397	26.60%	3,741,366	2678	38	5.6	33	1482			1										207	30		58	295	繰越金・雑収入			1			1	担当者は行政側だが、事務局員１名を協議会で雇用している
23	愛知県	2,575	35.50%	7,422,170	2882	41	2.0	43	565	1				1		1					1	146	11.5		63.7	221	雑入・繰越金	1				1		
24	三重県	848	25.80%	1,840,532	2170	27	6.8	27	0																	0								
25	滋賀県	567	31.70%	1,413,590	2493	35	7.1	23	1790			1										102	16.3		5	123		1				1		
26	京都府	1,083	36.40%	2,625,563	2424	34	4.3	37	400.7			1										43.4	110		71.9	225	研究大会参加料、設立50周年事業協賛金		1			1		
27	大阪府	2,282	35.90%	8,861,443	3883	46	0.8	46	490.8	1				1								112			6	118	売上払戻金・雑収入		1			1		
28	兵庫県	1,444	36.30%	5,568,403	3856	45	5.8	31	797.8	1				1						1	1	115			21.3	137	繰越金等	1				1		
29	奈良県	511	31.30%	1,391,040	2722	39	7.2	22	0	1									1	1			32.4		60.3	92.7	市町村分担金	1				1		
30	和歌山県	522	29.50%	989,983	1897	21	9.1	13	957.9	1				1				1		1		50				50			1			1		
31	鳥取県	518	32.00%	582,325	1124	2	6.8	28	1515			1										78.5	21	0	4.6	105				1		1		
32	島根県	579	31.30%	707,439	1222	3	11.6	9	0	1								1	1	1					75.4	75.4	市町村法令外負担金					1		
33	岡山県	931	30.90%	1,936,893	2080	26	7.6	21	1998	1				1								186	0	0	165	351	雑収入・繰越金	1		1		1		行政で担当（人件費以外協議会の予算にて）
34	広島県	1,433	30.90%	2,844,513	1985	24	5.9	30	1696	1								1				243	25	0	11	279	みんなのスポーツ還元金	1					1	協議会、行政の双方で担当している
35	山口県	691	28.10%	1,433,588	2075	25	8.8	15	0																	0								
36	徳島県	461	24.70%	776,177	1684	15	9.0	14	1931			1										89	7			96				1		1		
37	香川県	536	34.00%	988,331	1844	18	3.5	40	988.8			1										53	38		52	143	繰越金・スポーツ推進委員・・・・・???			1		1		
38	愛媛県	807	29.00%	1,414,293	1753	16	7.0	24	991.3	1				1								80	17	0	119	216		1				1		
39	高知県	463	26.60%	753,855	1628	12	15.3	6	1512			1										70				70				1		1		
40	福岡県	1,694	28.50%	5,071,623	2994	42	2.9	41	2355	1										1	1	399	346			745		1				1		県職員退職者を県が任用し派遣する。人件費は補助金として交付
41	佐賀県	648	29.00%	843,492	1302	5	3.8	38	1991			1										129			32	161	研究大会負担金	1				1		
42	長崎県	851	25.50%	1,406,076	1652	14	4.8	36	505.3	1				1				1			1	43			202	245	市町村負担金・雑入・繰越金等		1			1		
43	熊本県	1,280	29.60%	1,806,134	1411	6	5.8	32	1172			1										150	50			200				1		1		
44	大分県	722	26.20%	1,185,823	1642	13	8.8	16	900			1										65	60			125				1		1		
45	宮崎県	432	40.50%	1,126,639	2608	36	17.9	3	4491	1				1		1			1			194	18	0	9.7	222	全国連合助成金・日本体育社還付金	1			1			
46	鹿児島県	1,111	25.50%	1,690,730	1522	9	8.3	18	1395			1										155	7	0	33	195	繰越金・還付金	1				1		
47	沖縄県	430	33.70%	1,401,730	3260	44	5.3	34	2465	1				1				1				106	13			119		1				1		
	全国合計	52,531		127,546,154	2428	48			1073	22	0	20	1	14		2	2	8	4	11	5	5635	1298	33.4	1417	8384		21	10	12	5	34	4	
																						137	31.7	0.81	34.6	204								

各市町村協議会会長　殿　　平成２４年１０月吉日

市町村協議会の現状調査のアンケート集計結果

※市町村名の記入をお願い致します

１．今後の貴（＿＿＿＿＿市町村）協議会のスポーツ推進委員の人数は？
（４）減少が予想される　　（14）現状維持と思われる
（０）増加が予想される　　（０）予測できない

２．減少を予想された方へ（主な要因を３つまでお選びください）
（４）スポーツ推進委員のなり手がいない
（０）スポーツ推進委員の仕事が減少している
（１）スポーツ推進委員のやりがいが無い
（０）他部署（団体）との重なりによる（総合型、介護予防、地域協議会など）
（１）市町村の動きから（スポーツ推進委員の必要性など）
（０）市町村の予算の減少から
（０）その他（　　）

３．増加を予想された方へ（主な要因を２つまでお選びください）
（０）ボランティア人口の増加によりスポーツ推進委員のなり手が増加
（０）スポーツ基本法施行によスポーツ推進委員の仕事が増加している
（０）スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員のなり手が増加
（０）スポーツ基本法施行による市町村の動きから
（０）その他（　　）

４．貴（市町村）協議会の収入は？（該当する全てに○を）
（10）スポーツ推進委員の会費
（５）市町村の補助金
（１）受託事業による収入
（５）個人に支払われる謝金の積み立て
（３）協議会の予算としては無い
（１）その他（　　）

５．５，６年前に比べ、２４年度の貴（市町村）協議会の予算は？
（６）減少している　　（１）増加している
（10）現状維持で有る

６．学校開放の利用状況について
（７）貸出に余裕が有る　　（３）不明
（８）貸出に余裕が無い（空きが無い）

７．学校開放による貸出は？
（５）無料である　　（13）有料である

※アンケートのご協力有り難う御座いました。

※アンケート送付先

NPO法人東大宮スポーツクラブ
Ｔｅｌ　0985－20－6122
Ｆａｘ　0985－48－6133

締切：Ｆａｘにて１０月末日までにお願い致します。

5

２４年度九州各県の一般会計当初予算と体育協会の予算

※ホームページより確認

鹿児島体協分は、TELにて確認

県	一般会計当初予算	体協会予算	体協会への県費補助ａ	県委託金等　ｂ	ａ＋ｂ	管理費	
	単位：億円	単位：万円	単位：万円	単位：万円	単位：万円	単位：万円	
福岡県	16,313	10,279	2,134	0	2,134	2,596	
佐賀県	4,187	22,834	19,500	0	19,500	4,041	
長崎県	7,090	18,629	2,217	11,659	13,876	2,005	２５年度国体開催
熊本県	6,329	26,129	7,525	12,140	19,665	？	
大分県	5,857	22,732	18,100	0	18,100	2,640	体協会予算23年度
宮崎県	5,728	32,495	27,000	0	27,000	3,933	
鹿児島県	7,815	27,049	9,900	14,512	24,412	？	別途生涯ｽﾎﾟｰﾂ予算 22,934万円　？
沖縄県	6,806	16,971	5,282	7,870	13,152	？	

◎別紙スポーツ関係の予算推移から、国の全体的なスポーツ予算は増加しているが、
生涯スポーツの予算は増加していない。
都道府県や市町村の生涯スポーツ（競技団体を除く）は、予算がどんどん削られて
競技スポーツにのみ予算配分されている様に見受けられる。

6

生涯スポーツ環境の問題　　Ｈ２４．０７

１．　競技団体への補助金と一般スポーツ愛好者への補助金の違い

・競技団体加盟人数　　約８６，０００人

・一般スポーツ愛好者数　　約４２０，０００人

（１１３万人×４５％）－　８６，０００人　＝　４２０，０００人
注）４５％は、毎週１回以上スポーツを実施している人

①県体育協会への補助金　　２億７千万円
　６８団体
　対象人口　　８６，０００人
②県スポーツ推進委員協議会への補助金　　１８万円
　２６市町村４３２名
　対象人口　　全県民
　スポーツ推進委員の会費（４，０００円／人）で運営
　役員の旅費や事務局の賃金等で大半を消化
③県総合型地域スポーツクラブ協議会への補助金　　０円
　３１クラブ
　対象人口　　全県民
　クラブの会費で運営（予算がほとんど無いので活動が出来ない）

※生涯スポーツへの対応がほとんど無い
・スポーツ推進委員一人当たりの人口で、宮崎より多いのは、沖縄以外は大都市のみで有る

◎スポーツ推進委員の活用が計れていない
◎総合型地域スポーツクラブの活用が見えない（設立のみに力）

２．　スポーツ環境の問題
・スポーツ少年団のやり過ぎが、スポーツ離れの一因
・大会が多すぎて、やり過ぎにつながっている
・大会が多すぎて、地域のコミュニケーション希薄の大きな要因
・スポーツ少年団のやり過ぎが、学校の崩壊につながるのでは

※今のスポーツのあり方が、地域崩壊につながっていると思う

宮崎県体育指導委員協議会平成20～22年度収支決算書(案)・平成23年度収支予算書(案)

7

1　収入の部

(単位;円)

科　　目		23年度予算額	22年度決算額	21年度決算額	20年度決算額	摘　　要
県体指協議会費		2,136,296	2,326,731	2,570,573	2,381,740	
	会費	1,856,000	1,856,000	1,856,000	1,892,000	4,000円×464名
	助成費	180,000	180,000	200,000	200,000	・宮崎県補助金
	繰越金	50,286	252,955	478,112	242,471	前年度協議会会計より (※21年度のみ九州大会会計より繰越あり)
	還付金	40,000	27,570	26,140	25,930	全国体育指導委員連合、日本体育社から
	広告料	10,000	10,000	10,000	20,000	スポーツ安全協会から
	雑収入	10	206	321	1,339	利息

2　支出の部

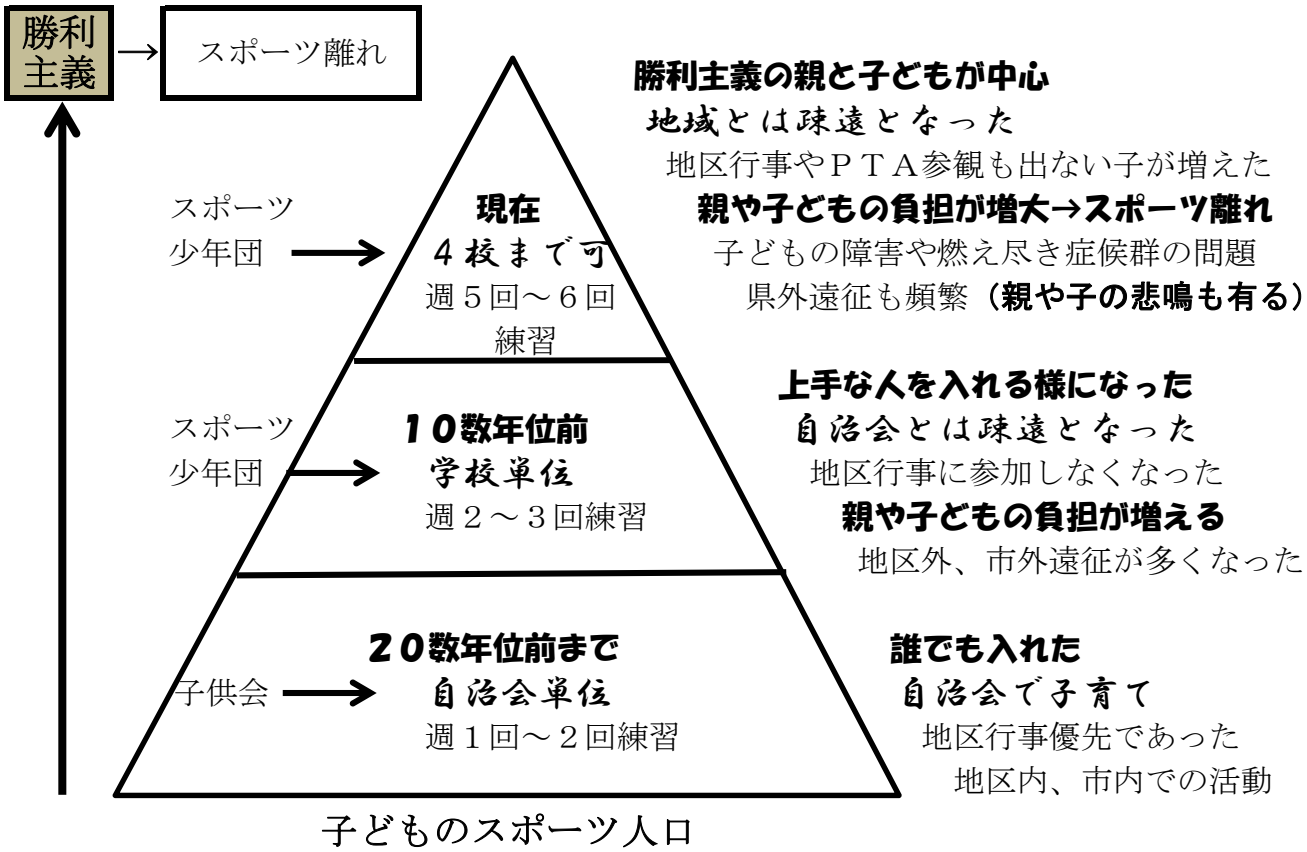
(単位;円)

科　　目		23年度予算額	22年度決算額	21年度決算額	20年度決算額	摘　　要
県体指協議会費		2,136,296	2,276,445	2,317,618	2,179,903	
	旅費	580,000	517,643	513,508	320,305	・全国理事・評議員会(東京) ・全国体指研究協議会(東京) ・九州体指理事会(福岡) ・九州体指女性委員会(福岡) ・九州体指研究大会(福岡) ・県理事・評議員会(宮崎) ・女性委員会(宮崎) ・県研究大会大会役員旅費 ・監査旅費
	報償費	28,500	33,315	51,845	55,680	・県功労者記念品代(額縁) ・会計監査謝金
	印刷製本費	100,000	200,000	200,000	179,025	・体育指導委員だより(冊子)500部
	会議費	0	4,200	3,600	2,345	・お茶代
	消耗品費	5,000	1,522	4,080	40,000	・事務局事務用品費
	通信運搬費	79,000	78,675	12,387 77,888	2,310	・切手・振込手数料 ・イーモバイル通信料
	役務費	12,500	10,340	12,780	9,680	・全国体指研究協議会参加料 ・九州体指研究大会参加料 ・功労者賞状筆耕料
	負担金	167,000	159,000	181,000	188,000	・全国体育指導委員連合会費 ・全国理事・評議員会情報交換会 ・九州体指理事会情報交換会 ・九州体指情報交換会 ・全国体指研究協議会情報交換会 ・九州体指協議会負担金 ・九州体指功労者表彰負担金
	賃金	852,200	872,000	854,000	768,000	・事務局臨時職員賃金
	研究大会費	250,000	300,000	300,000	478,000	・第51回県体指研究大会
	講習会費	60,000	60,000	100,000		・生涯スポーツフォローアップ講習会費
	予備費	2,096	39,750	6,530	36,558	
	備品費	0	0	0	100,000	

次年度繰越金		50,286	252,955	201,837	

子どものスポーツ環境の変遷

H24. 5. 23



※東大宮小の5,6年生でスポーツをしていない子供69人中、したくない子は７人（3月ｱﾝｹｰﾄ）

大人のチームも勝利主義へ

◎２０年位前までは、地区住民主体のチームが多かった（**地区住民優先の貸出有**）
- 地区の行事優先で活動していた
- 協会の大会も少なかった

●現在、勝利主義のため、地区がバラバラの集合チームが増大（**地区住民優先貸出無**）
- 施設利用地区へのチームの帰属意識が無くなった
- 週に２ヶ所、３ヶ所で練習しているチームの増加（施設の飽和）
（のんびりした、地区の人たちは、はじき出されてしまった）
- 協会や各種団体の大会も多く、地区行事への参加が大きく減少

東大宮地区学校開放利用団体のチームの地区住民割合（全体：地区住民）

・宮崎シニアバスケ	12：2	☆ﾌｫｰｶｽ（バレー）	16：9
・ネルズ（バスケ）	12：1	☆華　（バレー）	12：7
・ＰＡＤ（バスケ）	15：2	☆翔猿(ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰ)	16：4
・ｸｷﾀｸﾗﾌﾞ（バスケ）	11：2	☆ＨＳＣ（バレー）	20：14
・大宮ｸﾗﾌﾞ（バスケ)	15：4	☆ＨＳＣ(ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰ)	18：13
・ｼﾃｨｽﾀｰｽﾞ（バスケ)	13：0	★あわぎ(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	13：11
・ﾏｰｳﾞﾗｽ(バレー)	11：6	★ｱｼｭﾗﾏﾝ(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	12：12
・ＨＳＣﾀﾞﾝﾍﾞﾙ体操	15：11	★波島(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	19：19
・ＨＳＣ（バスケ）	15：8	★プライド(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	17：17
☆東大宮ミニバレー	16：14	★東ミニ(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	14：8
☆TUBAKI（バレー）	18：2	★amour（バレー）	12：4
☆Q.Pee(ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰ)	15：8	★火切塚（バレー）	12：10
☆kent(ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰ)	15：5	★ｿﾌﾄｸﾘｰﾑ(ﾐﾆﾊﾞﾚｰ)	12：6
☆Kｳｨﾝｸﾞ（バレー）	10：6	合　計	250：152
☆愛好（バレー）	13：7	割　合	62：38

・：東大宮中
☆：東大宮小
★：東小

- 夜間の体育館利用
２８団体
- ７割以上の地区住民
団体９団体（網かけ）

地区外	６２％
地区内	３８％

※今のスポーツの在り方が、地域を蝕んでいるのでは？

スポーツ振興課の主な新規・重点事項予算

千円

○元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」 6,949
立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。

○改○生涯スポーツ推進ステップアップ研修事業 → 866
スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。

○改○子どもすこやか健康教育推進事業 3,664
児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校等への派遣や、性に関する相談事業、アレルギー等に関する研修会を実施する。

○のびのび食育実践事業 1,713
学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食づくり教室を実施する。

○自分で作る「みやざき弁当の日」推進事業 1,013
児童生徒の食への関心を高め、食に対する実践力を培うとともに、作り手や食材に対する感謝の心や自立心を育むため、子どもたちが自分で作る「弁当の日」の取組の県内全域での普及。

○新○学校給食モニタリング事業 1,575
学校で提供された給食について放射線のモニタリングを行い、児童生徒の安全・安心の確保。

○みやざき県民総合スポーツ祭開催事業 9,709
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいづくり等に寄与する。

○宮崎チャレンジマッチ開催事業 1,000
全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。

○ジュニアアスリート一貫指導体制強化事業 68,431
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。

○ジュニアアスリート養成事業 3,660
各競技ごとの合同練習会等を実施し、ジュニアアスリートの発掘と継続した養成を行うことにより、小・中学生の競技力向上とスポーツを通した子どもの健全育成を図る。

●新○宮崎県スポーツ推進基金積立金　※体育協会の余剰金より 500,000
官民が一体となって、宮崎県のスポーツの一層の推進と競技力向上を図るため、新たな基金を造成。

○新○みんながスポーツ“１１３０”県民運動推進事業 → 5,151
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「１週間に１回以上、３０分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。

●新○みやざき競技スポーツ特別強化対策事業 21,846
競技力を安定させ、さらなるレベルアップを図るために、有望社会人の受入促進や競技団体への活動支援、競技スポーツに関する広報・啓発活動を行うとともに、トップレベルの中・高校生選手の育成や社会人スポーツ等への支援を行う。

●新○スポーツメディカルサポート推進事業 4,094
スポーツトレーナーやスポーツドクター、アスレティックトレーナーを養成するための講習や受講支援などを行うことにより、専門的見地からサポートやアドバイスを行う人材を確保し、安心してスポーツができる環境の整備を図る。

●新○夢・実現甲子園優勝プロジェクト事業 5,093
選手の育成・強化や指導者の育成の体制を強化し、県民に勇気や元気、感動や夢を与える甲子園優勝を目指す。

新規・重点事項予算合計	634,764

宮崎県スポーツ推進委員協議会の県費補助について

１．各団体等との補助金比較

①　スポーツ推進委員協議会（非常勤公務員）

２６市町村　　推進委員数 432名　　県の**補助金１８万円**とスポーツ推進委員の会費(4,000円)で運営（総額２１０万円）

●全県民を対象に活動している

②　総合型地域スポーツクラブ協議会

３１クラブ　　会員 5,000名？　　県の**補助金０円**で加盟クラブの会費(5,000円)で運営（協議会としては活動できていない）

●全県民を対象に活動している

③　体育協会

６８団体　　加盟団員数 86,000名　　県の**補助金２億７千万円**の計3億2千万円で運営
（５億円の余剰金をスポーツ基金へ）

●主に86,000人を対象に活動している

④　民生委員（非常勤公務員）

民生委員数 2,568名　　県の**補助金１億２，８００万円**

２．要望点

①　協議会の運営費（事務局の給与と交通費等）は、県費で賄うべきではないだろうか？

※事務局の給与等の補助が出ないなら、18万円を返上して県で事務を行って貰う

（以前は、県で事務も行っていた。補助金と事務は、二重になるとの事で変更？）

（九州体指研究大会の余剰金を協議会で受けて、事務局を置いた様な経緯で有った？）

・体育協会は、事務局経費等県費で賄われているのでは？

・同じ非常勤公務員で有る民生委員の活動補助金は、多額の県費が支出されている

②　協議会役員の日当も必要と思われる。遠くの方は、理事・評議委員会等１日仕事である。

③　協議会の研修会予算や広報の予算等をもっと確保する事が、レベルアップにつながる。

３．生涯スポーツへの予算や取り組みが冷遇されている

（別紙スポーツ振興課の予算書などの結果、下記推進委員の数に直結しているのでは）

※九州では、宮崎県が極端にスポーツ推進委員の数が少ない。

平成２３年度　　**都道府県別スポーツ推進委員数**

							推進委員１人当たり			
NO	県　名	男　子	女　子	計	女性%	推計人口	対象人口	順位	面積Km²	順位
40	福岡県	1,211	483	1,694	28.50%	5,071,623	2994	6	2.9	41
41	佐賀県	460	188	648	29.00%	843,492	1302	43	3.8	38
42	長崎県	634	217	851	25.50%	1,406,076	1652	34	4.8	36
43	熊本県	901	379	1,280	29.60%	1,806,134	1411	42	5.8	32
44	大分県	533	189	722	26.20%	1,185,823	1642	35	8.8	16
45	**宮崎県**	**257**	**175**	**432**	**40.50%**	**1,126,639**	2608	12	17.9	3
46	鹿児島県	828	283	1,111	25.50%	1,690,730	1522	39	8.3	18
47	沖縄県	285	145	430	33.70%	1,401,730	3260	4	5.3	34
	全国合計	36,549	15,982	52,531	30.42%	127,546,154	2428	48		